平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	1-1-1		
2　地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち		
3　政策	参画と協働の推進		
4　施策	区民参画の推進		
5　評価担当部	区民部		
6　施策関連課	区民活動推進課	地域区民ひろば課	東部区民事務所
	西部区民事務所		
7　評価者	区民部長		

8　施策の目標	地域課題の解決に向け、施策・事業の企画・実施、評価等の各段階への区民の参画を推進します。 参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。 地域区民ひろばの自主運営を推進し、区民相互の交流・連携を促進するなかで、区民活動の活性化と区民参画を推進します。
9　施策の現状と課題	・少子高齢化や核家族化の進行、価値観やライフスタイルの多様化によって地域や家族の支え合いが希薄化している。 ・町会については、「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」及び「豊島区区政推進活動実施要綱」を制定し、町会活動の活性化を推進し、区と町会の協働によるまちづくりを進めるため町会活動を支援しているが、区民の町会加入状況や町会活動の担い手の育成は十分ではない。 ・地域区民ひろばについては、地域住民の自己管理・自己責任による自主運営を推進するため、地域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」を設立し、さらには運営協議会のNPO法人化を支援している。22地区26施設のうちNPO法人への委託が8地区10施設となったが、進行中である。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	平成30年4月1日「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」施行
11　今年度の施策の取組方針	・区政連絡会で出された地域の意見や要望について、地区連絡担当とともに担当所管課へ確実に繋げ確実なフィードバックを促していくことで、区政参画を促進させる。 ・テーマ別地域協議会の定義及び枠組みなどについて引き続き検討し、活動実態の把握に努める。 ・区民ひろばは自主運営実施地区を8地区に拡大した。NPO法人化施設に対して、運営会議や交流イベント等を開催し引き続き運営を支援していくとともに、直営施設に対しても運営協議会へ移行する準備や支援を行っていく。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	249,490	292,124	332,595	0	0
うち一般財源分（千円）	231,382	266,364	299,497	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「区政への区民の意見の反映」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】		目標値	41	42	43	44	45
		実績値	45.8	47	48.5		
		達成率	111.7%	111.9%	112.8%	—	—
		達成状況	A：達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由	肯定的な回答の増加は、区民参画の仕組みが形成されていることを示す指標のため				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域区民ひろば自主運営本格実施地区数（累計）【地区】		目標値	7	7	8	9	10
		実績値	6	7	8		
		達成率	85.7%	100.0%	100.0%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	自主運営箇所の増加は、区民活動の活性化と住民の参画意識の高まりを示す指標のため				

指標（3）	補助指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると回答した区民の割合【%】		目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	18	19		
		達成率	100.0%	90.0%	95.0%	—	—
		達成状況	A：達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	10	指標設定理由	町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると感じる区民の割合が増加することは、活動への認知が上がり参画意識が高まりつつあることを表していると考えられるため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	104.6%	【達成状況分析】
A：達成		・「区政への区民の意見の反映」について肯定的な回答をする区民の割合」は、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」結果であり、26年度調査（基本計画策定のための区民意識調査）結果の38.7%より大幅に改善しており、基本計画における目標値を超えている状況である。 ・地域区民ひろば自主運営地区数については、区民ひろば南池袋をもって目標の8地区に達成した。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		（1）「区政への区民の意見の反映について肯定的な回答をする区民の割合」及び（2）「地域区民ひろば自主運営本格実施地区数」は基本計画の指標であるため、40・50とし、（3）は補助指標のため10とした。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	・区政連絡会運営事業における事務事業評価の各指標「区政連絡会開催件数」、「区からの情報発信数」、「意見要望処理件数」については、横ばいである。 ・区政連絡委員は地域住民への情報伝達などの地域における重要な役割を果たしている。また、区が地域の意見要望を的確に把握するためにも重要な役割を担っていることから、必要性・有効性・効率性は高い。 ・区民ひろば自主運営推進事業により地域住民が区民ひろばのNPO法人化に向けたセミナーや勉強会に参加し学習することで、着実な法人化が図られてきた。安定した法人運営が可能になることで、地域住民が様々な自主企画を展開するなど主体的に地域課題に取り組む機会が増加している。NPO法人の収益事業の可能性について、引き続き検討・整理していく必要がある。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	・区政連絡会は、地域住民に対し、区政の様々な情報を提供し、区政への理解や協力を求める場であるとともに、区においても地域の意見要望を的確に把握する重要な機会となっており、施策に対する貢献度は高いと判断し、★★★とした。 ・区民ひろばの自主運営化は、住民主体を推進する有効な手段であり、地域特有の課題に向き合い、法人が地域資源を活用した事業を展開していることから、施策に対する貢献度は高いと判断し、★★★とした。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	・区政連絡会は、現状においても、区政の様々な情報を提供し、区政への理解や協力を求める場であるとともに、意見交換の場として重要な役割を果たしているので、地域の意見や要望について、地区連絡担当とともに担当所管課へ確実に繋げ、説明責任を果たし、区民参加の一層の充実を図っていく。 ・「区政への区民の意見の反映」について、肯定的な回答をする区民の割合（%）が、基本計画の前期目標令和2年度に45%を維持できるよう、今後も所管事業の遂行を通して貢献していく。 ・区民ひろば自主運営勉強会やNPO法人設立準備における先行実施法人との交流会を開催する。また、NPO法人相互の情報交換会や運営協議会との交流イベントを実施する。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	30年度に区民ひろば南池袋が、8か所目の自主運営施設となった。今後の自主運営化を促進していくために、勉強会や先行して法人化したひろばとの交流会を実施する。また、NPO法人相互情報交換会や運営協議会とNPO法人との交流イベントを開催するなどして、今後の運営形態を考える機会を提供するとともに、安定した運営の持続性、運営上の困難課題への対応など自立を促すための支援を継続していく必要がある。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0401-01	区政推進活動事業		事業費合計（千円）	18,610	18,942	30,939		
			うち一般財源分（千円）	18,610	18,942	30,939		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0401-02 0407-01 0408-01	区政連絡会運営事業		事業費合計（千円）	43,921	43,997	42,824		
			うち一般財源分（千円）	43,921	43,997	42,824		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0401-03	町会活動活性化支援事業		事業費合計（千円）	5,214	11,635	13,901		
			うち一般財源分（千円）	5,214	11,635	11,251		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0402-01	地域区民ひろば自主運営推進事業		事業費合計（千円）	181,745	217,550	244,931		
			うち一般財源分（千円）	163,637	191,790	214,483		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	S:拡充		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策No.	1-1-2		
2　地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち		
3　政策	参画と協働の推進		
4　施策	多様な主体による連携・協働の促進【重点】		
5　評価担当部	区民部		
6　施策関連課	区民活動推進課	地域区民ひろば課	
7　評価者	区民部長		

8　施策の目標	区と民間との協働や地域・団体同士の相互連携を促進することで、地域の課題を解決していきます。 地域の人的資源の特色・特徴を踏まえ、相互連携を促進することにより、その持てる力をまちづくりに生かしていきます。
9　施策の現状と課題	・区内に主たる事務所を置くNPO法人は、平成30年末現在337団体と、ここ数年は横ばいで推移しているものの、区民ひろばの運営を始め様々な分野で広がりを見せている。 ・地域課題の解決には、NPO法人等の非営利活動の進展に加え、大学や企業等の社会貢献活動との連携も重要となる。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	・地域区民ひろばでは、平成28年度より進めてきた全日曜開館が完了し、子育て世代や多世代間の交流事業が展開されている。 ・地域課題の解決を目指して事業を展開し、社会貢献を目指す取り組み、いわゆる「ソーシャルビジネス」に新たな注目と期待が寄せられており、区においても支援ネットワークが組織されている。
11　今年度の施策の取組方針	・引き続き地域活動交流センターをベースとしたNPO法人等の活動支援・連携を進めるとともに、ソーシャルビジネス支援の拡大に向けたネットワークの強化を図る。 ・地域区民ひろばでは、地域や運営協議会の特性を踏まえつつ、地域活性化に向け、運営や事業の共有及び連携を進める。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	575,691	619,211	576,399	0	0
うち一般財源分（千円）	493,942	535,237	493,371	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
協働事業の実施数【事業】		目標値	177	182	186	209	230
		実績値	170	201	215		
		達成率	96.0%	110.4%	115.6%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	70	指標設定理由	NPOや地域団体など多様な主体が連携・協働して実施した事業数を示す指標であるため				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域区民ひろば運営協議会の企画主催事業の延べ開催数【回】		目標値	902	988	1,074	1,160	1,246
		実績値	1,088	1,254	1,696		
		達成率	120.6%	126.9%	157.9%	—	—
		達成状況	A：達成	A：達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由	地域の特色を生かした独自の地域づくりがどの程度進められているかを示す指標であるため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	128.3%	【達成状況分析】
A：達成		・区との協働事業は、件数、相手先ともに広がりを見せている。 ・区民ひろばでの事業は活発に行われている。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		区全体の協働事業数を基本に、区民にもっとも近い区民ひろばにおける主催事業数を補足係数とした。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	区との協働とともに、地域活動団体の組織強化や活動の拡大に向け、団体相互の交流・連携の機会を提供していく必要がある。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	多様な主体との協働と連携を推進するためには、非営利活動団体の活動促進を目的とする「協働推進プロジェクト事業」のような支援が必要であるため★★とした。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	地域活動交流センター登録団体や区民ひろば運営協議会の運営における課題等を踏まえ、地域の担い手育成や地域活動団体の相互連携に資する講座等を引き続き開催する。開催内容の検討においては、他の自治体やNPO法人の開催例も参考にする。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0401-04	協働推進プロジェクト事業		事業費合計（千円）	6,143	5,732	5,657		
			うち一般財源分（千円）	6,143	5,732	5,657		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性	C:縮小	A:現状維持	A:現状維持		
0402-02	地域区民ひろばの推進【再掲】		事業費合計（千円）	569,548	613,479	570,742		
			うち一般財源分（千円）	487,799	529,505	487,714		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1		施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	S:拡充		